

### 第3部 篠原雄之さん

2012年(平成24年)4月2日(日曜日) 社会 労働 生活

## ネットに寄せられた 若者の意見

「今負担している分が年金として戻ってくるのか不安」  
 (正社員男性・29) - 同様意見多数

「今の高齢者はたくさん年金をもらえ、若い私たちは受け取りが重くなったり、前が戻ったりするのはおかしい。海外移住したほうがいい」  
 (専業主婦・28)

「親世代が支える制度から、自分が支払った分をもらえる仕組みにしたい」  
 (正社員男性・35)

「養老所得の人に年金は返らないのでは」  
 (パート・アルバイト男性・32)

「今後は強制じゃなくて、任意加入にすればいい」  
 (パート・アルバイト女性・36)

「年金がわかりにくい」  
 (学生男性・22)

「子どもをやりやすい環境にすることが国の役割」  
 (正社員男性・34)

「子どもはほしいけど、とてもお金がかかる。手当などが毎月出てくると、実感がわかない」  
 (専業主婦・36)

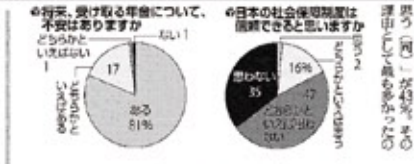
「子どものできつらい時期には、不妊治療も保険対象にして支えたい」  
 (パート・アルバイト女性・30)

「手当より、保育所をつけて雇用を増やすほうがいい」  
 (正社員女性・35)

「私たちの世代はそろそろ年金はないと思う。ただ、子どもを育てる環境だけは、整備してほしい」  
 (専業主婦・33)

「日本は、いったん社会のルールから戻したら戻りづらい。セーフティネットを今より充実させて」  
 (学生男性・21)

「若者の負担が多く、まじめにやっている人がばかみえる現在の社会保険は無意味。もっと若者にやさしい社会に



# 社会保障 高い関心

「問題を先延ばしするばかりの政治に不安を感じる」  
 (パート・アルバイト女性・32)

「政治家が最大権者である高齢世代に利益誘導しているように思えてならない」  
 (自由・契約者男性・35)

「国は具体的な現状を国民に説明すべき」  
 (無職男性・38)

「必要最低限のものごと早く充実させて、決定スピードが速すぎ」  
 (無職男性・32)

「もっとわかりやすい仕組みにしたい」  
 (正社員女性・37)

「年金より生活保護の方が多くお金をもらえるのは困っている」  
 (専業主婦・34)

「税金や年金、失業手当などを減らして貰える機会が少ない」  
 (パート・アルバイト女性・27)

「給付はすぐには連絡がくるのに、返付や支給についてはなかなか連絡が来ない」  
 (専業主婦・28)

「全員に利益を分配するのは難しい」  
 (正社員男性・35)

「公務員の給与削減が日本になっているが、優秀な人材がいなくなるから国が立ち行かなくなる不安もある」  
 (正社員女性・37)

「将来、年金が一方、海外的介護保険を運用している者が少ないので、現状の社会保障は足りない」  
 (パート・アルバイト女性・25)

## 年金任意加入に 手当より保育所を 税率上げ財源大事だ

「消費税率よりも、多くの無職に給付を削減するのは難しい」  
 (無職男性・23)

「税率を上げて財源を確保するのは大事だ」  
 (学生男性・20)

「消費税率を上げるのなら10%程度まで引き上げない、北欧のように、税金が向かうためのために使われるのがいい」  
 (正社員男性・33)

「年金、消費税などを競争の兵にしない」  
 (パート・アルバイト女性・24)

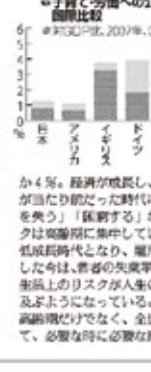
「高齢者が抱える不確定になるのはどうにかしてほしい」  
 (学生男性・24)

### A1. 年金

病気になったり仕事を失ったりした時に、現金やサービスが給付される安心と安定をもたらす社会保障制度。その費用は年々増え、今では国の一般歳入(歳費の総額)に占める社会保障関係費の割合は5割を超える。

給付に使われる費用全体のうち、最も多いのは「年金」で、全体の半分(49.6兆円)を占める。次いで「医療」(30.2兆円)「介護」(6.9兆円)「労働」(3.5兆円)など。

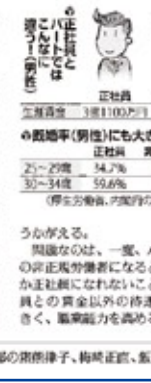
給付の総額は対象者別に見ると、約9割が高齢者向けとなっており、子育て関連費はわずか



### A2. 2.5億円

厚生労働省の試算によれば、正社員で働き続けた男性の生涯賃金は3億1100万円。一方、パート・アルバイトは2億7000万円、その差は2億5000万円、約5倍の差がある。

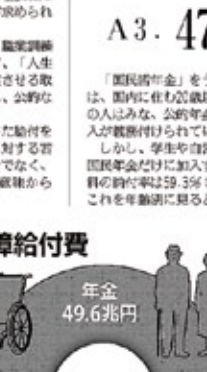
退職時代の賃金の額は若者に受け取る年金額にも反映されるため、年金額の差も大きくなる。また、内閣府の資料では、30~34歳の男性正社員の退職金は59.5万円に対し、非正規労働者の場合は30.2%と半分程度。安定した仕事がなければ、結局は同じくらい



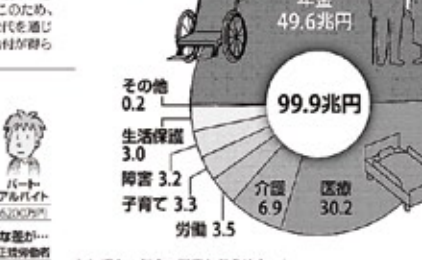
### A3. 47%

「国民年金」をうらう日本では、国内に住む20歳以上の日本人はみな、公的年金制度への加入が義務付けられている。

しかし、学生や自営業者など、国民年金だけに加入する人の保険料の約半額は59.3% (2010年度) を、これを年齢別に見ると、55~59歳



## 社会保障給付費 (2009年度)



しいほか、年金・医療などの社会保障や、福利厚生も利用機会も大きい。

非正規労働者は、今では雇用者全体の3割を占める。人口減少時代に入り、2010年からの10年間で従業員数は約40万人減ると見込まれるが、できるだけ多くの人が安定した仕事に就き、自立できる社会を作ることが重要だ。

### A4. 3人

65歳以上のお年寄り1人を支える若者世代(29~64歳)の人数は、2.6人(2010年)。国の標準では、団塊の世代(1947~49年産まれ)が生涯を越える2025年には1.8人、50年後には1.2人となり、1人1人の負担が1人の若者を支える構図となる。



## 将来世代に目向け議論を 広井良典・千葉大学教授(社会保障論)

「若い世代が年金を支えるのは、国民の責任。若者が社会保険料を支えるのは、国民の義務。若者が年金を支えるのは、国民の責任。若者が社会保険料を支えるのは、国民の義務。若者が年金を支えるのは、国民の責任。若者が社会保険料を支えるのは、国民の義務。」

2012年(平成24年)4月2日(月曜日) 第12版 特別号 10

【社会保険】 社会保険は、国民年金、国民健康保険、国民生活年金、国民年金基金、国民年金給付金、国民年金給付金等に関する法律を改正する法律(社会保険等改正法)が、2012年4月1日より施行される。改正法は、国民年金の保険料率を2014年4月1日より15%に引き上げ、国民健康保険の保険料率を2014年4月1日より13%に引き上げ、国民生活年金の保険料率を2014年4月1日より1.3%に引き上げ、国民年金基金の保険料率を2014年4月1日より2.5%に引き上げ、国民年金給付金、国民年金給付金等に関する法律を改正する法律(社会保険等改正法)が、2012年4月1日より施行される。

# 若者の声も聞いて



若者の声も聞いて。若者は、社会保険の負担増や、生活保護の削減など、社会保障制度の改革について、強い懸念を抱いている。彼らは、社会保障制度の持続可能性を確保するために、政府に対して、若者の声を聞いてほしいと訴えている。

**社会保険クイズ**

Q1 社会保険は、国民年金、国民健康保険、国民生活年金、国民年金基金、国民年金給付金、国民年金給付金等に関する法律を改正する法律(社会保険等改正法)が、2012年4月1日より施行される。正誤はどちらが正しいか?

Q2 国民年金の保険料率は、2014年4月1日より15%に引き上げられる。正誤はどちらが正しいか?

Q3 国民健康保険の保険料率は、2014年4月1日より13%に引き上げられる。正誤はどちらが正しいか?

Q4 国民生活年金の保険料率は、2014年4月1日より1.3%に引き上げられる。正誤はどちらが正しいか?

Q5 国民年金基金の保険料率は、2014年4月1日より2.5%に引き上げられる。正誤はどちらが正しいか?

若者は、社会保険の負担増や、生活保護の削減など、社会保障制度の改革について、強い懸念を抱いている。彼らは、社会保障制度の持続可能性を確保するために、政府に対して、若者の声を聞いてほしいと訴えている。

**産 就労意識の低さ問題**

若者は、就職活動の難しさや、就職後の待遇の悪さなど、就職意識が低い傾向にある。彼らは、就職活動の支援や、就職後の待遇の改善を求め、政府に対して、若者の声を聞いてほしいと訴えている。

**夢を迫る社会に**

若者は、夢を追求する社会に、夢を迫られる状況にある。彼らは、夢を追求するための支援や、夢を迫る社会の改善を求め、政府に対して、若者の声を聞いてほしいと訴えている。

**増税分を若者・育児支援に**

若者は、増税分の活用を求め、若者や子育て世代への支援を求め、政府に対して、若者の声を聞いてほしいと訴えている。

**安心して子育てしたい**

若者は、安心して子育てをしたいと訴えている。彼らは、子育て支援の充実や、安心して子育てするための環境の整備を求め、政府に対して、若者の声を聞いてほしいと訴えている。

**休職預金で「貧困基金」を**

若者は、休職預金で「貧困基金」を創設することを求め、政府に対して、若者の声を聞いてほしいと訴えている。

**休職預金で「貧困基金」を**

若者は、休職預金で「貧困基金」を創設することを求め、政府に対して、若者の声を聞いてほしいと訴えている。

若者は、社会保険の負担増や、生活保護の削減など、社会保障制度の改革について、強い懸念を抱いている。彼らは、社会保障制度の持続可能性を確保するために、政府に対して、若者の声を聞いてほしいと訴えている。